

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	東通原子力発電所に係る広 報・調査等事業	東通村	18,829,682	18,829,682	

(備考)

事業が二つ以上の場合には必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
1	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	18,829,682	交付金充当額	18,829,682
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	18,829,682
交付金事業の成果目標	<p>住民の原子力発電施設等見学会の実施、原子力広報用ホームページ、原子力情報メール配信システムの活用や各種パンフレット等を通じた広報事業により、東通村民の原子力発電所の必要性、安全性への理解促進を図ります。</p> <p>また、東通村民への適時的確な広報の実施のためには、村職員及び村議会議員においても原子力に係る幅広い知識及び原子力に係る情報収集が必要不可欠であることから、原子力に係る研修・シンポジウム等への参加、原子力立地市町村の議会議員の意見交換の場である全国原子力発電所立地議会サミットへの参加による知識の習得、原子力関連施設立地自治体の経済動向について把握するための調査及び国内外の原子力に係る情報収集等の調査事業を実施します。</p> <p>この他、他の立地自治体等と会議等を通して情報交換を図り、村の原子力施策の参考とします。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>1. 調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東通村原子力発電所安全対策委員会の開催（2回開催、委員17名参加） ○村職員の原子力研修等参加による原子力に係る知識の習得及び情報収集（20名参加） ○立地地域経済動向について把握するために調査を実施（1回実施） 		

	<p>2. 広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 (見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったとの回答を8割得ます) ○原子力広報用ホームページの活用による広報(月平均アクセス数 800回) ○原子力情報メール配信システムの活用による広報(新規配信登録者 年間5名) <p>3. 連絡調整事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○他の立地自治体等と会議等を通して情報交換を図り、村の原子力施策の参考とします。
--	---

交付金事業の成果及び評価	<p>1. 調査事業</p> <p>東通村原子力発電所安全対策委員会の会議の開催(1回開催)により村民及び関係機関等における意見聴取、状況確認等から原子力発電に対する理解度、安心感の醸成を確認できました。また、村職員原子力発電所調査、原子力関連研修への参加、電気新聞の定期購読により、村職員の原子力やエネルギー政策に係る幅広い知識の習得を図ることができました。立地地域経済動向に係る調査では、定量的な結果として地域企業の原子力に対する意見や要望を得ることができ、とりまとめた結果を原子力広報用ホームページで発信した他、会議等の資料として活用することで、原子力政策への住民意見の反映に役立てることが出来た。</p> <p>2. 広報事業</p> <p>原子力広報用HPによる広報及び原子力情報メール配信システムにおいて、原子力情報の適時的確な広報を実施することができ、HPの月平均アクセスは1,389回、メール配信システムの新規配信登録者は5名と成果目標を達成しました。今後も村の広報誌などによる広報を強化し、アクセス数及びメール配信登録者数を伸ばしていきます。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ以前の頻度で実施した原子力発電施設等の見学会では、参加者から現地で実際に見た方が説明だけを受けるより分かりやすいとの意見もあり、9割以上の参加者から理解が深まったとの回答を得ることができました。</p> <p>3. 連絡調整事業</p> <p>会議等の場において、全国・県内の関係自治体と意見交換を行い、得られた情報を元に、より良い村の原子力政策実施のため検討を続けて参ります。</p>
--------------	---

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	東通村原子力発電所安全対策委員会謝金	—	安全対策委員 14名	84,000

東通村原子力発電所安全対策委員会旅費	—	安全対策委員 14名	51,890
立地地域経済動向調査郵便代	随意契約(特命)	東通村役場内簡易郵便局	23,400
立地地域経済動向調査後納郵便代	随意契約(特命)	日本郵便株式会社	7,800
放射線計測協会研修旅費	—	村職員3名	316,540
原産年次大会旅費	—	村職員2名	162,300
村職員原子力発電所調査旅費	—	村職員10名	594,160
村職員原子力発電所調査現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株)	394,000
原子力研修受講負担金	随意契約(特命)	(公財)放射線計測協会	79,200
原子力研修受講負担金	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団	5,000
原産年次大会会費	随意契約(特命)	(一社)日本原子力産業協会	44,000
電気新聞購読料(年間)	随意契約(少額)	(一社)日本電気協会新聞部	58,320
日本原子力産業協会負担金	随意契約(特命)	(一社)日本原子力産業協会	130,000
原子力ポケットブック	随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団	164,835
原子力情報提供システム回線使用料(回線分)	随意契約(特命)	NTTファイナンス(株)	59,400
原子力情報提供システム回線使用料(プロバイダ分)	随意契約(特命)	NTTコミュニケーションズ(株)	304,810
原子力情報提供システム回線使用料(リモート保守)	随意契約(特命)	NTTファイナンス(株)	37,449
原子力情報提供システム保守委託料	随意契約(特命)	東日本電信電話(株)	8,415,000
原子力発電施設等見学会随行者旅費	—	村職員12名	659,360
原子力発電施設等見学会参加者旅費	—	村民参加者49名	2,724,410
原子力発電施設等見学会送迎バス借上料	随意契約(少額)	下北交通(株)ほか	948,200
原子力発電施設等見学会現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株)ほか	2,260,500
パソコン等賃借料	指名競争入札	(株)東京堂	264,000
その他一般事務費等	随意契約等	(株)大槻商店ほか	1,041,108
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。